

○学校開放事業経費

学校図書館開放の新たな実施に関しては、平成28年度に五稜郭中学校に初めて導入した*コミュニティ・スクールを中心とした、地域・学校が協働して子どもたちを育む活動を充実していく必要があるものと考えており、こうした活動の一環として、教育委員会と学校運営協議会が連携しながら、学校図書館を開放することにより、子どもたちや地域住民の読書活動の充実や、地域の教育力の向上を図ることを目的としている。また、開放する学校については、学校司書が配置される4校とその他の校区内にある小学校の中から、今後、教育委員会と学校運営協議会で協議し、決定することとしている。

○防災対策経費

防災サポート無線整備費補助金の内容として、現在、町会等が自主設置・運営している有線放送設備については、設置後30年以上が経過し老朽化が著しく、支障をきたしていると聞いており、防災活動のために町会等が自主設置・運営している施設の改修工事に対する助成を通じて、地域防災力の向上につなげることを目的としている。

また、町会等の有線放送施設保有者を対象としており、補助対象基本額については、有線放送設備改修工事にかかる個別受信機、送信設備および屋外拡声器設備等を補助対象経費としているほか、その対象経費の3分の2を助成することとしている。

○消防緊急情報システム運用経費

119番通報多言語通訳サービス委託経費にかかわり、本事業は消防指令センターで受信する外国人からの119番通報

を多言語コールセンターに通訳を依頼し、3者通話で、通話内容を把握するもので、救急現場においても3者通話による対応ができ、病気や負傷した外国人に緊急時の安心と安全を提供し、迅速で的確な消防救急活動を実施するものである。また、対応言語については、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語の5カ国語は24時間365日対応し、タイ語、ロシア語の2カ国語は平日の日中のみの対応となる。

議案第60号

函館市教育振興審議会は、本市における教育の振興に関する施策の推進に関わる調査審議を行うため、附属機関として新たに設置するものである。廃止となる函館市学校教育審議会において、通学区域の設定および変更に関することや市立小・中学校の再編について調査審議していたところであり、その機能については教育振興審議会に引き継ぐものである。

委員間の協議

議案第1号

学校司書や学校開放事業そのものについては特に異論はないが、今後の経過の中でどういった形で進めて行くのか注目していく必要がある。

防災対策、多言語通訳サービスの新たな取り組みについては、当市にとって大変大事な取り組みであると感じた。

議案第60号

教育や子どもたちを取り巻く状況は非常に厳しさを増しており、条例の重要性も増していると思う。などの意見があり賛成。

経済建設分科会

議案20件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成30年度函館市一般会計予算（経済建設分科会関係部分）

○中心市街地活性化推進費

- ・同事業に引き続き取り組む意義
- ・事業の内容

○中国デジタルプロモーション実施経費

- ・中国をターゲットとする理由
- ・事業の内容

○農業・漁業所得向上調査費

- ・期待される効果
- ・事業の背景と内容

○除雪費

議案第55号 はこだてみらい館条例の一部改正について

- ・予算の考え方と除雪体制
- ・大人料金の引き下げの理由
- ・はこだてキッズプラザとの共通利用定期券の導入の理由

主な理事者の説明

議案第1号

○中心市街地活性化推進費

函館市中心市街地活性化基本計画については、本年度で、計画期間が終了することとなるが、これまで進めてきた事業の効果を継続させていくためには、今後も、中心市街地の活性化は必要であると考えている。

歩行者通行量調査等により、計画の効果を検証するとともに、グリーンプラザの認知度・利用機会の向上、駅前・大門地区への来街きっかけの創出を図るための賑わい創出事業や中心市街地

の魅力向上に係る事業を、商店街と連携して進めていきたい。

○中国デジタルプロモーション実施経費

中国については、依然として、日本を初めて訪れる観光客の割合が高く、そのうちの9割以上が再訪希望意向を示していることから、今後も、拡大余地が大きい重要な市場と考え、プロモーションを実施しようとするものである。

本事業は、「函館観光PR動画配信事業」、「インターネット上で影響力を持つ人による函館観光生放送事業」、「プロガー招聘によるSNS発信事業」以上3つの事業を想定している。

いずれの事業も多くの一般消費者に本市の魅力を認知していただくという点で効果があり、これらの事業実施により、中国からの旅行需要を高め、宿泊客数の増加にも繋がるのが期待できるものと考えている。

○農業・漁業所得向上調査費

農業・漁業については、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」が平成25年に策定したプランにおいて、成長産業化に向けた取り組みを推進することが示されており、大きな転換期を迎えていることから、市としても、国の動向を見極め、農業・漁業の所得を向上させ、魅力ある産業としていくための新たな取り組みが必要であると考えている。

今後は、農業者や漁業者、農協・漁協との意見交換をしながら具体的な施策を検討し、全国での取り組み事例を実際に見ていただきながら、農業者・漁業者等のインセンティブを高めていくような取り組みをしていきたい。